

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2001年12月7日設定）	
運用方針	NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ ＜DC＞日本債券ファンド

第16期（決算日：2017年2月27日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「三菱UFJ＜DC＞日本債券ファンド」は、去る2月27日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			NOMURA-BPI 総合インデックス		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額		
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落				期 騰	中 落
	円			円			%	%	百万円		
12期(2013年2月27日)	11,263			0		2.3	346.49	2.6	97.5	—	1,286
13期(2014年2月27日)	11,434			0		1.5	353.40	2.0	97.7	—	1,375
14期(2015年2月27日)	11,714			0		2.4	363.04	2.7	97.3	—	1,553
15期(2016年2月29日)	12,210			0		4.2	379.83	4.6	99.5	—	1,711
16期(2017年2月27日)	12,171			0		△0.3	378.89	△0.2	98.6	—	1,667

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I S 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年2月29日	円	%		%	%	%
	12,210	—	379.83	—	99.5	—
3月末	12,329	1.0	382.91	0.8	97.3	—
4月末	12,450	2.0	386.25	1.7	97.4	—
5月末	12,495	2.3	387.60	2.0	98.1	—
6月末	12,654	3.6	392.36	3.3	97.6	—
7月末	12,539	2.7	389.24	2.5	98.0	—
8月末	12,400	1.6	385.24	1.4	99.1	—
9月末	12,397	1.5	385.50	1.5	98.1	—
10月末	12,356	1.2	384.44	1.2	97.7	—
11月末	12,269	0.5	381.97	0.6	96.2	—
12月末	12,207	△0.0	379.82	△0.0	95.4	—
2017年1月末	12,139	△0.6	377.74	△0.6	96.1	—
(期 末) 2017年2月27日						
	12,171	△0.3	378.89	△0.2	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2016/3/1～2017/2/27)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.3%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.2%）を0.1%下回りました。



## 基準価額の主な変動要因

下落要因	国内金利が上昇したことが基準価額の下落要因となりました。
------	------------------------------

## 投資環境について

(第16期：2016/3/1～2017/2/27)

## ◎国内債券市況

- ・国内金利は、2016年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、6月の英国国民投票において欧州連合離脱派が上回ったことを受けて世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどから、超長期ゾーン主導で低下基調となりました。7月中旬以降は高値警戒感や7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇に転じました。また、11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なディスインフレ懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;日本債券ファンド&gt;

- ・主要投資対象である日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

## &lt;日本債券マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日本銀行による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、2016年11月上旬にかけてベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。11月中旬以降は、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短めを基本に調整しました。年限別構成については、11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整し、11月中旬以降は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペ等による良好な需給環境に変化はみられないものの、国債金利のマイナスが常態化する中、一般債の国債に対する金利差は不安定な推移になると判断し、事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、そのカイ離幅は縮小しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2016年2月29日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.9年

期末 (2017年2月27日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.3年

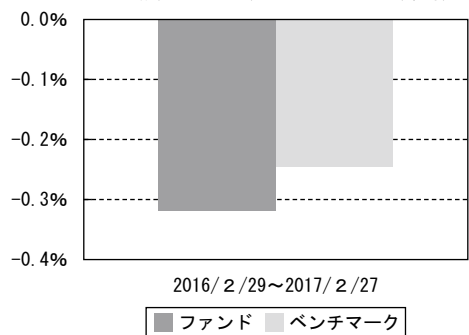
- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (NOMURA-BPI 総合インデックス) の騰落率 (-0.2%) を0.1%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬等のコストを賄えなかったことが要因です。

基準価額 (ヘビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<日本債券マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (NOMURA-BPI 総合インデックス) の騰落率 (-0.2%) を0.6%上回りました。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・期首から2016年5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしていたこと。

・11月中旬から期末にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしていたこと。

◎年限別構成

・2016年5月中旬から6月末にかけての超長期ゾーン中心の金利低下局面において、超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

・期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎年限別構成

・2016年7月中旬から9月末にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において、超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期
	2016年3月1日～2017年2月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,344

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・日本債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

### <日本債券マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあることに加え、輸出・生産が持ち直しているものの、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、国債の需給環境に対する不透明感やディスインフレ懸念の後退などから国内金利は低下余地の乏しい展開を想定します。
- ・日本銀行の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

#### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(34)	(0.279)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(41)	(0.332)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	82	0.667	
期中の平均基準価額は、12,370円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年3月1日～2017年2月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本債券マザーファンド	千口 148,269	千円 217,824	千口 184,626	千円 268,638

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月1日～2017年2月27日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;日本債券ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本債券マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 6,591	百万円 1,088	% 16.5	百万円 5,725	百万円 1,708	% 29.8

平均保有割合 18.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;日本債券マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 100	百万円 512

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;日本債券マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

## ○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本債券マザーファンド	千口 1,186,065	千口 1,149,708	千円 1,663,858

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本債券マザーファンド	千円 1,663,858	% 99.2
コール・ローン等、その他	12,707	0.8
投資信託財産総額	1,676,565	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,676,565,519
コール・ローン等	9,970,106
日本債券マザーファンド(評価額)	1,663,858,387
未収入金	2,737,026
(B) 負債	9,437,448
未払解約金	3,472,436
未払信託報酬	5,940,150
未払利息	11
その他未払費用	24,851
(C) 純資産総額(A-B)	1,667,128,071
元本	1,369,714,944
次期繰越損益金	297,413,127
(D) 受益権総口数	1,369,714,944口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,171円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,401,515,522円  
 期中追加設定元本額 237,422,607円  
 期中一部解約元本額 269,223,185円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2171円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年3月1日～ 2017年2月27日
費用控除後の配当等収益額	4,843,145円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	183,844,818円
分配準備積立金額	132,433,099円
当ファンドの分配対象収益額	321,121,062円
1万口当たり収益分配対象額	2,344円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,705
受取利息	41
支払利息	△ 1,746
(B) 有価証券売買損益	2,909,032
売買益	5,988,877
売買損	△ 3,079,845
(C) 信託報酬等	△ 11,945,616
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,038,289
(E) 前期繰越損益金	132,433,099
(F) 追加信託差損益金	174,018,317
(配当等相当額)	( 183,643,765)
(売買損益相当額)	(△ 9,625,448)
(G) 計(D+E+F)	297,413,127
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	297,413,127
追加信託差損益金	174,018,317
(配当等相当額)	( 183,844,818)
(売買損益相当額)	(△ 9,826,501)
分配準備積立金	137,276,244
繰越損益金	△ 13,881,434

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年11月29日)

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

## &lt;日本債券マザーファンド&gt;

下記は、日本債券マザーファンド全体(6,461,773千円)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分			当 期		未		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,970,000	5,694,768	60.9	—	55.9	5.0	—
普通社債券	3,500,000	3,543,895	37.9	—	4.5	18.3	15.1
	(3,500,000)	(3,543,895)	(37.9)	(—)	(4.5)	(18.3)	(15.1)
合 計	8,470,000	9,238,663	98.8	—	60.4	23.4	15.1
	(3,500,000)	(3,543,895)	(37.9)	(—)	(4.5)	(18.3)	(15.1)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第125回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,966
第5回利付国債 (40年)	2.0	80,000	108,356
第7回利付国債 (40年)	1.7	50,000	63,404
第305回利付国債 (10年)	1.3	50,000	52,108
第312回利付国債 (10年)	1.2	100,000	105,207
第315回利付国債 (10年)	1.2	200,000	211,650
第321回利付国債 (10年)	1.0	100,000	105,719
第325回利付国債 (10年)	0.8	80,000	84,069
第326回利付国債 (10年)	0.7	170,000	177,993
第328回利付国債 (10年)	0.6	100,000	104,262
第330回利付国債 (10年)	0.8	80,000	84,667
第332回利付国債 (10年)	0.6	50,000	52,308
第333回利付国債 (10年)	0.6	200,000	209,422
第334回利付国債 (10年)	0.6	160,000	167,561
第335回利付国債 (10年)	0.5	50,000	52,026
第336回利付国債 (10年)	0.5	100,000	104,105
第338回利付国債 (10年)	0.4	90,000	93,010
第339回利付国債 (10年)	0.4	140,000	144,709
第340回利付国債 (10年)	0.4	60,000	62,026
第341回利付国債 (10年)	0.3	40,000	41,002
第342回利付国債 (10年)	0.1	100,000	100,677
第343回利付国債 (10年)	0.1	100,000	100,649
第23回利付国債 (30年)	2.5	50,000	67,367
第26回利付国債 (30年)	2.4	60,000	80,046
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	68,138
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	80,020
第31回利付国債 (30年)	2.2	20,000	26,357
第32回利付国債 (30年)	2.3	40,000	53,716
第34回利付国債 (30年)	2.2	80,000	106,344
第36回利付国債 (30年)	2.0	60,000	77,533
第37回利付国債 (30年)	1.9	30,000	38,176
第39回利付国債 (30年)	1.9	60,000	76,675
第42回利付国債 (30年)	1.7	80,000	98,644
第46回利付国債 (30年)	1.5	80,000	94,784
第48回利付国債 (30年)	1.4	10,000	11,610
第50回利付国債 (30年)	0.8	10,000	10,047
第53回利付国債 (30年)	0.6	20,000	19,014
第80回利付国債 (20年)	2.1	100,000	117,536
第84回利付国債 (20年)	2.0	50,000	58,753
第86回利付国債 (20年)	2.3	10,000	12,060
第88回利付国債 (20年)	2.3	50,000	60,558
第90回利付国債 (20年)	2.2	90,000	108,609
第92回利付国債 (20年)	2.1	90,000	108,108
第94回利付国債 (20年)	2.1	40,000	48,177
第96回利付国債 (20年)	2.1	20,000	24,178

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第98回利付国債 (20年)	2.1	20,000	24,254	2027/9/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	40,000	48,629	2027/12/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	20,000	24,499	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	20,000	24,087	2028/12/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	40,000	49,846	2029/6/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	130,000	161,140	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	10,000	12,544	2030/3/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	80,000	99,883	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	230,000	290,883	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	50,000	61,224	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	40,000	48,469	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	40,000	47,938	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	80,000	94,704	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	90,000	108,083	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	60,000	72,130	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	60,000	72,159	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	10,000	12,027	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	120,000	142,450	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	110,000	128,801	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	100,000	115,269	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	100,000	111,682	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	10,000	11,332	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	100,000	111,413	2035/9/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	50,000	48,953	2036/9/20
小 計		4,970,000	5,694,768	
<b>普通社債券</b>				
第469回東北電力	1.543	100,000	108,012	2023/6/23
第4回富士フイルムホールディングス	0.005	100,000	100,009	2020/3/3
第12回パナソニック	0.387	200,000	201,582	2020/3/19
第15回パナソニック	0.19	200,000	200,288	2021/9/17
第10回デンソー	0.176	100,000	100,322	2020/9/18
第10回みずほコーポレート銀行	1.945	100,000	101,283	2017/10/27
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)	1.56	200,000	210,636	2021/1/20
第20回みずほ銀行 (劣後特約付)	1.49	200,000	211,928	2022/6/3
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,762	2019/6/20
第63回アコム	0.99	100,000	100,195	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	100,784	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	100,307	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	100,000	100,469	2018/3/7
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,784	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社	0.412	200,000	201,430	2020/2/25
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	201,554	2018/2/26
第43回野村ホールディングス	0.454	200,000	201,610	2019/2/25
第54回三井不動産	0.001	100,000	100,060	2020/4/7
第2回ファーストリテイリング	0.291	100,000	100,323	2020/12/18
第11回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.437	100,000	99,897	2020/12/11



銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第1回エイチエスピーシー・ホールディングス		0.45	100,000	99,629	2021/9/24
第2回エイチエスピーシー・ホールディングス		0.842	100,000	99,967	2023/9/26
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー		0.615	100,000	99,939	2021/12/15
第9回モルガン・スタンレー		0.557	100,000	100,301	2018/5/22
第17回ルノー		0.75	300,000	302,796	2018/11/26
第6回パークレイズ・バンク		0.328	100,000	100,028	2017/6/23
小	計		3,500,000	3,543,895	
合	計		8,470,000	9,238,663	

## 日本債券マザーファンド

### 《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
14期(2012年7月23日)	12,944	3.8	344.33	3.4	97.4	—	11,787
15期(2013年7月22日)	13,029	0.7	346.18	0.5	97.4	—	10,932
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7月22日	円	%		%	%	%
	13,761	—	363.53	—	99.0	—
7 月 末	13,763	0.0	363.58	0.0	97.6	—
8 月 末	13,785	0.2	364.20	0.2	98.7	—
9 月 末	13,833	0.5	365.24	0.5	98.9	—
10 月 末	13,889	0.9	366.65	0.9	97.4	—
11 月 末	13,888	0.9	366.58	0.8	97.6	—
12 月 末	13,984	1.6	368.88	1.5	98.9	—
2016年 1 月 末	14,168	3.0	373.52	2.7	98.4	—
2 月 末	14,421	4.8	379.83	4.5	99.6	—
3 月 末	14,571	5.9	382.91	5.3	97.4	—
4 月 末	14,721	7.0	386.25	6.2	97.4	—
5 月 末	14,783	7.4	387.60	6.6	98.0	—
6 月 末	14,980	8.9	392.36	7.9	97.6	—
(期 末) 2016年 7月22日	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.2%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.3%)を0.9%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内債券市況

- ・国内金利は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下（債券価格は上昇）基調となりました。また、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことや、6月の英国国民投票において、EU（欧州連合）離脱派が上回ったことから世界的に先行き不透明感が高まり、超長期ゾーン主導で一段と低下しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

## ◎デュレーション

- ・2016年2月中旬から5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

## ◎年限別構成

- ・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

## （マイナス要因）

## ◎年限別構成

- ・2016年1月末から2月中旬にかけての短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

## ◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われれます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われれます。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。

## ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,232円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	3,839,129	4,420,415
	特殊債券	—	300,018
内	社債券	1,733,181	1,217,466 ( 300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 5,572	百万円 1,630	% 29.3	百万円 5,937	百万円 1,542	% 26.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 100	百万円 516

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	4,960,000	6,023,327	62.4	—	57.5	3.3	1.6	
普通社債券	3,400,000 (3,400,000)	3,465,648 (3,465,648)	35.9 (35.9)	— (—)	3.4 (3.4)	14.8 (14.8)	17.8 (17.8)	
合 計	8,360,000 (3,400,000)	9,488,975 (3,465,648)	98.3 (35.9)	— (—)	60.8 (3.4)	18.1 (14.8)	19.4 (17.8)	

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	141,785	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	60,000	89,628	2054/3/20
第8回利付国債(40年)	1.4	10,000	13,954	2055/3/20
第295回利付国債(10年)	1.5	150,000	155,221	2018/6/20
第312回利付国債(10年)	1.2	300,000	320,433	2020/12/20
第325回利付国債(10年)	0.8	100,000	107,164	2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	150,000	160,210	2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	100,000	106,394	2023/3/20
第329回利付国債(10年)	0.8	20,000	21,611	2023/6/20
第330回利付国債(10年)	0.8	80,000	86,654	2023/9/20
第333回利付国債(10年)	0.6	200,000	214,426	2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	220,000	236,214	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	106,686	2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	106,849	2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	100,000	106,074	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	100,000	106,159	2025/6/20
第341回利付国債(10年)	0.3	40,000	42,118	2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	170,000	175,708	2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	100,000	103,343	2026/6/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	72,706	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	86,691	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	74,171	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	87,490	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	28,915	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	59,101	2040/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	80,000	117,862	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	60,000	86,244	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	42,622	2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	60,000	85,928	2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	130,000	180,616	2044/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	110,000	147,945	2045/3/20
第80回利付国債(20年)	2.1	100,000	121,504	2025/6/20
第84回利付国債(20年)	2.0	50,000	60,744	2025/12/20
第86回利付国債(20年)	2.3	30,000	37,452	2026/3/20
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	62,658	2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	90,000	112,385	2026/9/20
第94回利付国債(20年)	2.1	40,000	49,901	2027/3/20
第104回利付国債(20年)	2.1	70,000	88,923	2028/6/20
第111回利付国債(20年)	2.2	70,000	91,042	2029/6/20
第114回利付国債(20年)	2.1	120,000	155,546	2029/12/20
第123回利付国債(20年)	2.1	100,000	131,285	2030/12/20
第125回利付国債(20年)	2.2	230,000	306,141	2031/3/20
第128回利付国債(20年)	1.9	70,000	90,289	2031/6/20
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	38,328	2031/9/20



銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第132回利付国債 (20年)	1.7	80,000	101,180	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	90,000	112,622	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	90,000	114,436	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	60,000	76,417	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	40,000	51,104	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	120,000	151,696	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	130,000	162,267	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	140,000	172,603	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	80,000	95,847	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	10,000	12,169	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	130,000	155,849	2035/9/20
小 計		4,960,000	6,023,327	
<b>普通社債券</b>				
第383回東北電力	2.9	100,000	104,136	2017/12/25
第469回東北電力	1.543	100,000	109,578	2023/6/23
第416回九州電力	0.661	100,000	100,245	2016/12/22
第12回パナソニック	0.387	200,000	202,596	2020/3/19
第10回デンソー	0.176	100,000	100,585	2020/9/18
第10回みずほコーポレート銀行	1.945	200,000	204,906	2017/10/27
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)	1.56	200,000	212,932	2021/1/20
第20回みずほ銀行 (劣後特約付)	1.49	200,000	215,102	2022/6/3
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,941	2019/6/20
第63回アコム	0.99	100,000	100,622	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,351	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	100,790	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	100,000	100,716	2018/3/7
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	101,364	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社	0.412	200,000	202,514	2020/2/25
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	202,644	2018/2/26
第43回野村ホールディングス	0.454	200,000	202,196	2019/2/25
第2回ファーストリテイリング	0.291	100,000	101,093	2020/12/18
第8回フランス相互信用連合銀行	0.56	200,000	200,204	2016/10/18
第11回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.437	100,000	100,896	2020/12/11
第12回ボスコ (2013)	0.93	200,000	200,428	2016/12/9
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	100,000	100,129	2017/2/13
第9回モルガン・スタンレー	0.557	100,000	100,722	2018/5/22
第6回パークレイズ・バンク	0.328	100,000	99,852	2017/6/23
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,106	2016/12/19
小 計		3,400,000	3,465,648	
合 計		8,360,000	9,488,975	

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,488,975	% 98.3
コール・ローン等、その他	165,647	1.7
投資信託財産総額	9,654,622	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,654,622,160
コール・ローン等	144,529,401
公社債(評価額)	9,488,975,000
未収利息	20,045,854
前払費用	1,071,905
(B) 負債	1,698,403
未払解約金	1,698,239
未払利息	164
(C) 純資産総額(A-B)	9,652,923,757
元本	6,483,610,898
次期繰越損益金	3,169,312,859
(D) 受益権総口数	6,483,610,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,888円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,983,243,582円  
 期中追加設定元本額 1,367,951,054円  
 期中一部解約元本額 1,867,583,738円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,888円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,344,898,488円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	87,924,416円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	191,266,778円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	438,063,598円
三菱UFJ グローバルバランスVA	168,239,642円
三菱UFJ 日本バランス20	174,194,029円
三菱UFJ 日本バランス50	134,391,203円
三菱UFJ 国内バランス20	1,998,397,279円
三菱UFJ 国内バランス50	251,387,486円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,220,066,506円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	178,132,392円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	185,450,388円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	111,198,693円
合計	6,483,610,898円

## 【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。

(2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,917,402
受取利息	99,947,013
支払利息	△ 29,611
(B) 有価証券売買損益	639,990,300
売買益	653,853,600
売買損	△ 13,863,300
(C) 保管費用等	△ 259
(D) 当期損益金(A+B+C)	739,907,443
(E) 前期繰越損益金	2,626,324,309
(F) 追加信託差損益金	594,440,648
(G) 解約差損益金	△ 791,359,541
(H) 計(D+E+F+G)	3,169,312,859
次期繰越損益金(H)	3,169,312,859

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。